

附表 1

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	1		4,992	3,220	8,212	1,344	94	10,530	
前 年 度	1		4,992	2,768	7,760	1,249	899	9,908	
比 較	0		0	452	452	95	75	62	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	156	360	441			
	前 年 度	156	360	441			
	比 較	0	0	0			
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	夜 間 勤 務 手 当	災 害 派 遣 手 当
	本 年 度		1,322	91			
	前 年 度		1,058	753			
	比 較		264	188			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	0	給与改定に伴う 増減分	0		給与改定の状況 給与の改定率 $\Delta 4.87\%$ (新旧給料月額の差額を支給する) 給与改定日 平成19年4月1日
		昇給に伴う 増加分	0		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 1人
		その他の増減分	0	採用に伴う増 0千円 退職に伴う減 0千円 人事異動等 0千円	職員数の異動状況 本年度 1人 前年度 1人 増減 0人
職 員 手 当	452	制度改正に伴う 増減分	452	扶養手当 0千円 期末手当 264千円 勤勉手当 188千円	制度改正の内容 扶養手当 3人目以降の支給月額 5,000円 → 6,000円 期末・勤勉手当 職員給与特例条例の失効
		その他の増減分	0	採用に伴う増 0千円 退職に伴う減 0千円 人事異動等 0千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成19年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	416,000
	平均給与月額 (円)	495,720
	平均年齢 (歳)	50.02
平成18年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	410,900
	平均給与月額 (円)	503,151
	平均年齢 (歳)	49.02

イ 初任給

平成19年1月1日現在

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	148,200	138,400
大 学 卒	179,000	170,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成19年 1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級		
	4級		
	5級	1	100.0
	6級		
	7級		
	8級		
	計	1	100.0
	平成18年 1月1日 現 在	1級	
2級			
3級			
4級			
5級		1	100.0
6級			
7級			
8級			
計		1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職

1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
主事補・技師補	主事・技師	主任	主査	主幹	課長・主席主幹	次長・参事	部長・理事

工 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B)	(人)			
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)		
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率 (B) / (A)	(%)				
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	1	1	
	昇給期間短縮に係る職員数(B)	(人)			
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月	(人)		
		6月	(人)		
		9月	(人)		
		12月	(人)		
	比 率 (B) / (A)	(%)			
特別昇給に係る職員数	(人)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
国 の 制 度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.3	42.12	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	埼玉県市町村総合事務 組合退職手当支給条例 による
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表2

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度中 利子支払見込額	当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
下水道事業債	285,500	383,100	157,700	0	8,432	540,800